

令和5年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

(千円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	充当額	成果指標	指標の実績	達成 未達成	未達成の場合、 その理由
1	産業振興課	肥料価格高騰対策事業補助金	※R4年度事業の繰越分 国の肥料価格高騰対策事業に取り組む農業者に対して町が上乘せ支援することにより、農業経営への影響を緩和するとともに化学肥料の使用量の低減を促進する。	400	400	化学肥料の2割低減	化学肥料の2割低減	達成	
2	住民環境課	省エネルギー型家庭用電化製品購入事業補助金	エネルギー価格の高騰による一般家庭への影響の抑止及び町の温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的として、省エネ家電への買い替えを対象に補助金を交付	6,068	6,068	補助実施件数：150件	161件	達成	
3 ・ 4	福祉課	低所得世帯支援金給付事業	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図る事業 (非課税世帯、家計急変世帯3万円：国事業、均等割のみ課税世帯3万円：町独自事業)	117,713	117,713	令和5年度住民税非課税世帯2,952世帯、家計急変世帯5世帯、均等割のみ課税世帯698世帯への給付	令和5年度住民税非課税世帯2,952世帯、家計急変世帯5世帯、均等割のみ課税世帯698世帯への給付	達成	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

(千円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	充当額	成果指標	指標の実績	達成 未達成	未達成の場合、 その理由
5	こども政策課	保育園等に対する副食費支援事業	食材費高騰等により上昇する副食費の経済的負担から子育て世帯を支援するための補助金等	6,584	6,584	全施設（11か所）へ交付	11施設に交付	達成	
6	学校教育課	町立小中学校給食費支援事業	食糧価格の高騰による保護者の経済的負担を軽減し、子育て世代の支援を推進することを目的とした補助金	12,519	12,519	給食実施回数 小学校：186回 中学校：175回 分 への支援	給食実施回数 小学校：186回 中学校：175回 分 への支援	達成	
7	産業振興課	長与町プレミアム商品券発行事業補助金	町内の消費喚起および物価高騰の影響緩和等を目的としたプレミアム商品券を発行	134,782	134,782	17,200世帯×5冊＝86,000冊×60%（R2年度実績）＝51,600冊	56,632冊	達成	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

(千円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	充当額	成果指標	指標の実績	達成 未達成	未達成の場合、 その理由
8	政策企画課	長与町地域公共交通デジタル化等利便性向上事業費補助金	引き続き地域に不可欠な移動手段を確保するため、利用者の利便性向上に繋がるDX事業を実施する地域公共交通事業者に対する支援を行う	7,391	7,391	交通事業者3社への交付	交通事業者3社への交付	達成	
9	住民環境課	省エネルギー型家庭用電化製品購入事業補助金【第2弾】	エネルギー価格の高騰による一般家庭への影響の抑止及び町の温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的として、省エネ家電への買い替えを対象に補助金を交付する	5,104	5,104	補助実施件数：150件	128件	未達成	第1弾が好評であったため開始したが、申請期限が短かったことや消費者の家電買い替えの時期に合致しなかったことが要因と考えられる。
10	福祉課	低所得世帯支援給付金事業（※1）	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯に対して、1世帯7万円を追加支給する（国事業）	211,573	166,409	令和5年度住民税非課税世帯2,952世帯への給付	2952世帯へ給付	達成	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

(千円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	充当額	成果指標	指標の実績	達成 未達成	未達成の場合、 その理由
11	こども政策課	長与町私立保育所等電気料高騰緊急支援補助金	エネルギー価格高騰の影響を受ける町内私立保育所等に対し、電気料金の支援を行う	1,671	1,671	12施設への支援	12施設への支援	達成	
12	産業振興課	長与町中小企業等物価高騰対策支援補助金	町内に本店を置く中小企業及び町内に住民登録がある個人事業主に対し、物価高騰の影響を緩和する	13,053	13,053	1,000事業者への支援	261事業者	未達成	周知等を行ったものの、申請が伸びなかった
13	-	公共施設エネルギー価格高騰対策事業	5課（教育総務課、こども政策課、生涯学習課、福祉課、地域安全課）16施設（8校+調理場+高田保育所、町民文化ホール、長与町民体育館、長与町図書館、ふれあい広場、丸田荘、ふれあいセンター）の電気代高騰分への支援	4,353	4,353	16施設への支援	16施設への支援	達成	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

(千円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	充当額	成果指標	指標の実績	達成 未達成	未達成の場合、 その理由
14	福祉課	低所得世帯支援金給付事業（国の総合経済対策分）	均等割のみ課税世帯10万円	68,675	68,675	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年2月29日支給開始	達成	
15	福祉課	低所得世帯支援金給付事業（国の総合経済対策分）	子育て加算5万円	26,629	26,629	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月19日支給開始	達成	
合計				616,515	571,351				

(※1) 低所得世帯支援給付金事業は、制度上令和5年度中には交付金が7割程度給付され、残3割程度は令和6年度中に交付されるため、事業費と充当額に差額があるように見えますが、最終的には事業費100%が交付されます。

【本事業の評価について】

原油価格や物価の高騰等の影響に対して、町民の生活や事業の維持・継続のために効果的な事業が実施されたものとして評価する。

(理由)

国事業として低所得世帯や住民税均等割のみ課税世帯に対する支援制度が開始されたことに対し、国の指針に従い迅速に給付を行っている。
また、町内の消費喚起や物価高騰の影響緩和等を目的にプレミアム商品券の発行や省エネ家電の購入補助が行われており、特に子育て世代に対しては、小中学校の給食費や保育園等の副食費を助成する等の町民生活・事業の維持継続のための取組がなされている。